

福崎町立図書館図書館システム更新業務
基本仕様書

令和4年6月1日

福崎町

1 基本要件

(1) 新システムに向けた考え方

本事業においては、今以上に使いやすい蔵書検索や情報発信機能・ホームページ等の Web サービスを提供する事で利便性向上を実現するものとする。

なお新システム及び使用機材においては昨今急速に普及が進んでいるクラウド型での構築を行うため、サーバ機器を館内に設置することは想定していない。

構築担当業者は、本仕様書に定める機器を整備し、新システムが滞りなく稼働できるように導入作業の一切を行うこととする。

(2) システム要件

- ①ネットワークを通じて、安定かつ確実に図書館業務を遂行できるクラウドシステム（SaaS 方式）であること。
- ②長期間に渡って費用対効果を発揮し、職員業務の運営効率化を実現できるシステムであること。
- ③資料に貼付してあるバーコードと、利用券のバーコードを継続使用できること。
- ④ウィルス対策や、個人情報の漏洩防止対策に充分配慮したシステムであること。
- ⑤インターネットを通じて 24 時間 365 日（年数回程度の保守点検日を除く）いつでも蔵書検索や予約を行うことができるよう書誌情報を公開すること。
- ⑥兵庫県立図書館が提供する「兵庫県内図書館横断検索」からの検索要求に対応する WebOPAC 導入すること。
- ⑦インターネットサービスとして利用者自身の読書記録を「本棚」のイメージで表紙写真付きで登録できること。登録冊数は無制限であること。
- ⑧図書システムのソフト・ハードともに十分な安定性を持ち、故障発生時には迅速に対応可能な保守体制を確保すること。
- ⑨ネットワーク等の障害によりシステムが停止しても端末およびハンディターミナルにてオフラインの業務運用ができること。
- ⑩マイナンバーカードを図書館利用券として利用し、業務運用ができること。
マイナンバーカードの連携方式としては、図書館用に管理コードをカード書き込みする方式ではなく、カード内に予め埋め込まれた「利用証明用電子証明書のシリアル番号」で連携できる必要があり、カード内の個人情報にはアクセスしないシステム連携を条件とする。

※図書館システムの機能詳細は「別紙 システム機能要件」に基づくこと。

⑪データ移行について

現行システムから、新システムへ下記移行対象データを移行させ、新システムでの運用を可能にすること。

なお、今回のプロポーザル受託者が現システム業者と異なる場合、現行システムからのデータ抽出作業を現行システム事業者が実施し、汎用的なファイル形式に変換して

提供する（固定レイアウトでCSV出力を行い、データ加工は一切行わない形でのデータ提供。このデータ抽出作業に係る価格 3,500,000 円（税抜）を、提案価格に含めること。）か、受託者が自社解析するものとし、責任を持って確実に実施すること。

現システム業者にデータ抽出を依頼する場合、業者間の具体的な作業調整については受託者が現システム業者と直接調整することとし、データが保存された記録媒体の物理的な受け渡しのみ当町を介して行うこととする。

○移行対象データ

- ・蔵書（資料）データ
- ・書誌データ（MARC 情報を含む）
- ・利用者データ
- ・貸出情報
- ・予約情報

※統計データは移行しなくともよい。

⑫独自提案機能について

新システムで、職員業務効率化や利用者の利便性向上、読書活動の推進というテーマで特に効果的と考える機能があれば、積極的に提案を行うこと。

ただし本事業においては、予算上限を超える提案を採用することは困難であるため、提案書には見積範囲内か、将来拡張提案であるかを明示すること。いずれの場合であっても評価の対象になるが、今回の予算範囲内での実現性を念頭において総合的に判断することになる。なお、契約候補者として詳細協議をする中で、提案内容の取捨選択により再見積を依頼する場合があるので、柔軟に対応すること、

2 既存システムの概要

(1) 現在のシステム情報

図書館システム	富士通 JAPAN 株式会社 iLiswing V3
納入業者	株式会社さくらケーシーエス
使用 MARC	TRC MARC T タイプ

(2) 図書館の基礎数値について

蔵書数	約 160,000 冊
利用者登録数	約 19,000 人
年間貸出数	約 210,000 冊
年間利用人数	40,000 人
将来蔵書数（令和 9 年度末）	約 200,000 冊

3 納入場所

福崎町立図書館

(福崎町西治 360 番地 1)

4 スケジュール

システム入れ替えのための休館期間を 10 日以内とし、日程については、図書館と調整を行って決定する。

新システム本稼働は令和 4 年 11 月 1 日（火）とする。

本調達機器及びシステムは、開館準備等での使用も配慮した日程で納入すること。

5 機器構成

(1) 機器の数量

- ・提案時点における最新モデルで見積すること。
- ・機器構成及び台数は下記のとおりとすること。

NO	機器種別	数量
1	業務用端末（デスクトップ型）	2 台
2	業務用端末（ノート型）	3 台
3	カウンター用端末	3 台
4	OPAC 用端末	2 台
5	蔵書点検用ハンディターミナル	2 台
6	バーコードリーダー	8 台
7	ストレージサーバ	1 台
8	その他、本仕様の実現に必要なと思われる機器	必要数

※詳細は別紙 4 ハードウェア仕様書を参照すること

6 ネットワーク要件

①業務系の通信回線では、図書館システム利用のためにデータセンターと接続するが、セキュリティ対策の強化のため、グローバル IP アドレスを取得し、データセンターと接続の際に、SSL-VPN を使った暗号化通信を行うこと。

②当町のインターネット接続は、兵庫県セキュリティクラウドを経由しており、通信プロトコルは http 及び https を想定している。そのため Chrome 等の標準的なブラウザで利用することが前提のため、上記以外の特異なポートを利用したシステム構築を行う場合は、提案者が別途インターネット回線を用意し、本提案の費用に含めること。

受託者は、導入作業を開始するにあたり、当町における既存のネットワーク等を調査し、それを基にシステム導入計画、構成計画、設定提案書を作成し、当町と協議の上承認を

得ること。

7 セキュリティ要件

(1) 基本的な考え方

今回導入する図書館システム内には住民の個人情報が格納されるため、構築業者は福崎町個人情報保護条例を十分に配慮したシステムを構築すること。

(2) 求められるセキュリティ対策

- ①クラウドシステムを運用するデータセンターの設備要件について「別紙2 図書館システムデータセンター設備要件」を満たすこと。
- ②クラウドシステムに関するセキュリティ・サービス要件について「別紙3 クラウドサービス要件」を満たすこと。
- ③データ通信のセキュリティ（暗号化）は TLS1.2 以上若しくは VPN を利用して暗号化すること
- ④業務端末からシステムを利用する際はパスワード認証を必要とすること。
- ⑤システムの個人情報領域へのアクセスについてはログ履歴を蓄積し、万が一のトラブル発生時に当町職員自らが検索・出力を行い追跡できる仕組みを用意すること
- ⑥Web公開サーバには情報漏洩や改ざんを防ぐために個人情報を保管しないこと。
- ⑦個人情報を管理するデータベースには暗号化を施すこと。
- ⑧J-LIS（地方公共団体情報システム機構）などによる脆弱性診断によって、改善事項が指摘された際には迅速に対策を講じること。
- ⑨各種機関から公表される脆弱性情報に注意し、随時対策することで安全性を維持すること。

8 稼働支援ならびに操作教育について

(1) 本稼働立会い

本稼働時には、本稼働の前日、当日、翌日に稼働立会を行うこと。なお、立会う者は、提供するシステムに精通した技術者に限定する。

(2) 操作教育

システム導入時には本稼働前に職員が自由に操作練習できる環境を用意すると共に、操作を問題なく習得できるよう、操作研修・支援を実施すること。

(3) 現行機器撤去

館内に設置された現行機器については、当町にて対応を行う。受注者は、現行機器の撤去及び館内の指定した場所への移動までを実施すること。

9 システム運用・保守

(1) システム運用

日常のシステム運用については、基本的に自動運転とし、日次処理についても特別なオペレーションは不要とする。資料、利用者などの各データベースのバックアップもクラウドサービスの一環として自動で実施されるものとする。また電源管理についてもスケジュール運転、停電時の安全な停止を自動的に行うこと。

ソフトウェアは、必要なバージョンアップを5年間行うこと。

(2) システム保守サポート

県内及び近隣に SE 拠点を置き、図書館システムに精通した SE によるシステム構築ができるとともに、運用、変更に際しての図書館からの相談、質問には全面的に支援できる体制であること。具体的には以下の各項を全て満たすこと。

- ①図書館システム操作に必要なマニュアルを整えること。
- ②土日祝日・夜間なども含めて一括窓口による連絡・サポート体制を確立すること。
- ③初回の蔵書点検時はSEによる訪問サポート、年度統計等のイベント時には問い合わせ対応を行うこと。
- ④電話、メールによる相談、運用条件変更に伴う区分コード追加作業等に迅速な対応をすること。

(3) ハードウェア保守サポート

システムが常に完全な機能を保つように各ハードウェアの保守作業を行うこと。

作業にあたっては、当町関係各部および図書館職員との円滑な協力体制を実現し、以下の各項を全て満たすこと。

- ①障害時の連絡対応、問診
- ②障害原因の切り分け作業
- ③不良部位の交換を行うと共に、必要に応じてソフトウェア（本件調達分）の回復を実施すること。
- ④機器障害発生時には技術者が訪問して、必要に応じた部品交換を実施すること。
- ⑤連絡対応は24時間365日対応可能であること。また、現地対応における時間等については、土日祝祭日を含む図書館稼働時間中の対応が可能であること。
- ⑥クラウドサーバには稼働状況を常時監視する仕組みを取り入れ、障害発生をいち早く察知して保守対応できる仕組みを用意すると共にメモリ障害・ディスク障害等の予兆監視を実施すること。
- ⑦一括コール窓口を設置し、障害発生時に職員が滞りなく通報・作業指示を行える体制を取ること。
- ⑧保守対応は原則として開館時間内でのオンサイト対応とし、作業実施に際しては職員と充分協議の上で対応すること。

10 業務引き継ぎ等に関する事項

受託者は本業務の契約履行期間の満了、全部もしくは一部の解除、又はその他契約の満了事由の如何を問わず、本業務が終了となる場合には、本町が継続して本業務の遂行及び次期システムを運用できるよう必要な措置を講じ、次のシステムに移行する作業を支援すること。

次期システムへの移行に伴い、データ移行が発生する場合、受託者は図書館システム中の本町が求めるデータを CSV 等の汎用的なデータ形式で提出し、それとともにファイルレイアウトも提出すること。なお、次回システム構築業者が、本業務の受託者でない場合であっても移行データの抽出、CSV 等へのデータ変換作業費用は本業務の受託者負担とする。

11 その他

(1) プロジェクト管理について

必要な計画書、手順書などを作成し、その都度当町と協議を行うこと。また作業の進捗及び発生した不具合等は、その都度当町に報告すること。

(2) 導入物品の梱包材については、納入業者が納品後速やかに引き取ること。

(3) 機器リース終了後、機器は無償譲渡とする。

(4) 納品資料について

本番稼働に必要な品質検証及び準備が完了していることを当町とともに評価したのち、それぞれの提出時期に必要な資料を提出すること。

また、運用開始前には、それまでに提出する必要がある資料をすべて取りまとめた完成図書を提出すること。

必要な書類の例は以下の表のとおり。

種別	資料の例	納品形態	提出時期
プロジェクト管理資料	・スケジュール表 ・体制表 ・作業タスク管理表	紙及び電子媒体	着手前
調達機器関連資料	・ハードウェア一覧 ・ソフトウェア一覧 ・製品カタログ ・取扱説明書 ・保証書 ・ライセンス証書及び一覧表 ・インストール媒体	紙及び電子媒体	納品前

設計資料	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画書 ・移行計画書 ・データ移行設計書 ・詳細設計書 ・システム構成図 ・ネットワーク構成図 ・機器構成図 ・作業計画書 ・試験計画書 ・作業及び試験手順書 	紙及び電子媒体	構築着手前
構築資料	<ul style="list-style-type: none"> ・試験成績書 ・操作マニュアル 	紙及び電子媒体	構築完了後
運用保守資料	<ul style="list-style-type: none"> ・運用保守マニュアル ・各種手順書 ・運用保守体制図 	紙及び電子媒体	運用開始前
完成図書	<ul style="list-style-type: none"> ・上記をとりまとめたもの 	製本 2部 電子記録媒体 1枚	運用開始前
運用保守資料	<ul style="list-style-type: none"> ・運用保守に報告書 	紙及び電子媒体	都度

別紙2 図書館システムデータセンター設備要件

業務	機能	項番	説明
セキュリティ	警備員の配置	1	警備員が常時（365日、24時間）配置されていること。
		2	IDカード認証と生体認証等の二要素以上により、入退出管理が行われていること。
		3	業者のサーバ室への入退出については、氏名管理が行われていること。
		4	入退出マニュアルが明示されていること。
		5	入退室管理記録データについては提出が可能なこと。
		6	非常時の物理的な鍵の管理が十分になされていること。
		7	不法侵入者を感知した場合、警備会社等に通報されること。
		8	監視カメラ等により24時間監視を行うこと。
		9	監視カメラによる監視範囲（サーバ室及び入退室経路）のカバーは100%であること。
		10	機器持出し防止等の対策が講じられていること。
施設運用	運営者	11	データセンターは、契約企業（もしくは100%資本の関係会社）自身が運営していること。
	総合監視	12	施設の電源、設備、機器全体の動作状況が常時監視可能な設備を有していること。
	設備点検	13	施設点検時に無停電での実施ができること。
建築	立地	14	国内に設置されていること。
		15	緊急時には、保守担当SEが早急に現地対応できること。
		16	自治体の洪水ハザードマップで浸水坦或に該当しない場所にあること。
		17	建物設置場所は、津波、高潮、河川の氾濫等による水害が発生したことがない場所であること。
	18	活断層から一定距離離れていること。	
	耐震基準	19	昭和56年の新建築基準に準拠し、震度7に耐えうる設計であること。
水害対策	20	サーバ室及び回線機器等のスペースについては、水害対策を講じていること。	
設備	サーバ室	21	本システム関連機器を設置するにあたり、十分な面積を有すること。
	サーバ室内ラック	22	機器及びラック等を設置した上で、空調効率を保持できる室内高を確保していること。
		23	室内の防塵対策が講じられていること。
		24	建物もしくはフロア床もしくはラック自体に免震装置等の対策があること。
		25	ラックについては、施錠でき、許可されたもの以外は開閉できない仕組みを講じること。
	作業スペース	26	システムの保守・運用・管理を行うことが可能なスペースを有すること。
		27	作業に必要な照明及び非常灯を有すること。
		28	構内経路は事故や災害を考慮し、十分なスペースが確保されていること。
	データ保管室	29	データメディア類を適切に保管できる設備を有すること。
		30	商用及び自家発電の最低2系統の電源を有していること。
		31	停電時には自動的に自家発電へと切替わること無停止のまま運用継続できること。
		32	自家発電装置用の燃料は72時間以上分を備蓄し、無停止運用を継続できること。
		33	災害時対応として、自家発電装置用の燃料は複数の元売業者と優先供給特約を締結していること。
	空調設備	34	サーバに適した空調設備を有すること。
	防火・防水設備	35	火災感知設備を有すること。
		36	窒素ガス消火設備を有すること。
避雷設備	37	避雷設備を有すること。	
静電気対策	38	静電気対策が講じられていること。	
その他	現地視察	39	本設備要件全般において、現地視察して確認が可能なこと。

別紙3 クラウドサービス要件

	業務	項番	説明
公的認証	サービスセキュリティ	1	ISO27001を取得していること。
契約	契約期間	2	契約期間には、最短・最長とも期限を設けずに柔軟に対応すること。
	中途解約	3	1ヶ月程度の期間を設ければ、違約金を生じずに中途解約できること。
可用性	職員機能の運用時間	4	全ての開館日の7:30～20:00に使用できること。
	市民サービス提供時間	5	計画停止や深夜の再起動を除く365日24時間サービスを提供できること。
	計画停止予定通知	6	最短でも14日前までには必ず通知をすること。
	重大障害時の代替手段	7	重大障害時にもPC単独で貸出業務を継続できること。
	計画停止（メンテナンス）	8	計画停止は、最大で月1回までとする。
	レベルアップ方針	9	年2回の定期レベルアップを実施することとし最短でも30日前までに内容を連絡すること。
	パッチ適用	10	事前に図書館と協議し、適用タイミングを調整すること。
障害対応	データベース	11	RAIDによる二重化等の冗長化を施してあること。
	重大障害からの復旧時間	12	アプリケーションレベル（サービス再起動による障害復旧）：1時間以内、それ以外（OS/ハード障害）は48時間以内であること。
	復旧範囲	13	前日閉館状態のバックアップまで復旧できること。
	障害通知プロセス	14	緊急時は、図書館担当者へ電話連絡すること。
性能	オンライン応答時間	15	応答時間は、平均1秒以内（貸出）であること。ただし、回線スピードに依存して応答速度が遅れる場合は除外する。
拡張性	パラメータ設定	16	各機能はパラメータ設定で業務運用に対する柔軟性と拡張性を持つこと。
	カスタマイズ性	17	MARC変換プログラム、WebOPAC定義体、館内OPACデザイン、各種の文言表現、画像など図書館固有の要件に関しては個別調整の余地を備えること。
	オプション製品追加	18	標準的なオプションシステムの追加においては、図書館システムに対する構築作業費用を要せずに導入できること。
	外部サービス連携	19	県立図書館の横断検索と連携を図れること。
	読書活動推進サービス	20	書評、コメント、本棚サービス等の読書推進サービスは利用者自身の選択により相互参照することもできること。ただし書評、コメントに関してはパラメータ設定変更により職員側から利用制限をかけるようにできること。
	同時接続利用用者数（業務）	21	契約端末ライセンス数まで同時接続可能なこと。ただし、必要に応じて端末IDの変更等を行うことは許可する。
	同時接続利用用者数（Web）	22	同時接続利用用者数は、500アクセス以上であること。
	拡張要望への対応	23	年1回以上図書館からの要望を収集し、優先度に基づき順次パッケージ機能の追加開発へと反映させること。
センターサポート	受付時間帯	24	WebもしくはメールによるQA受付は24時間365日対応すること。
	対応時間帯	25	受付後は開館日の8:30～19:00に速やかに対応をすること。
	対応体制	26	現地担当SEと連携してサポートを行うこと。
運用管理	運用者	27	クラウドサービス及びシステム基盤の運用は契約企業（もしくは100%資本の関係会社）自身で運用・保守を実施していること。
	稼動監視	28	アプリケーション変更、ポート監視、ハードトラブル監視を行うこと。
	検知時対応	29	異常値やトラブル、ハードウェア故障の予兆を確認した場合は、速やかに必要な措置を取れること。
	緊急時対応	30	重大障害への対処や緊急性の高いセキュリティ対応が必要な際に、パッケージシステム運用担当者が即時対応で駆けつけること。
データ管理	バックアップ方法	31	日次で自動取得し、センター内に保存すること。アクセス権は運用管理者のみに制限すること。
	バックアップ保存期間	32	3世代以上保存すること。
	統計データ保持期間	33	6年以上保持すること。
	画像データ領域	34	画像データ、配架図ファイルは2GBまで保持すること。
	データ管理の開始	35	移行データをセンターDBに格納した時点からサービス開始できること
	解約後のデータ消去	36	サービス解約1ヶ月の保持期間の後、完全消去すること。
情報保護	脆弱性チェック	37	脆弱性情報を常に収集し、改善事項に対して速やかに対策を講じること。
	セキュリティパッチ	38	OS・ミドルウェアのセキュリティパッチを適用し、安全性を保つこと。
	セキュリティに関する評価	39	年1回以上セキュリティ全般に関する監査を実施すること。
	ウイルスチェック	40	保護ツールによるリアルタイム対策を行うこと。
	情報取得者の制限	41	利用者データにアクセスできる技術者は、セキュリティ管理者の許可を得た者に制限し、担当者は個人情報保護に関する教育を定期的受講すること。
	情報取扱環境	42	データ取扱環境にはICカード・生体認証等による入室制限を行い、高セキュリティが確保された端末以外からアクセスできないようにすること。
	通信の暗号化レベル	43	TLS1.2以上もしくはVPNによって接続すること。
	個人情報の暗号化	44	利用者の個人情報項目は、データベースに暗号化を施すこと。
	個人情報アクセスログ取得	45	利用者情報に対する操作ログを、管理者職員が聴認できること。

別紙4 ハードウェア仕様書

1 ハードウェア

1.1 業務用及びカウンター用デスクトップ型 PC 5台

本体	省スペース型
CPU	インテル Core i3-10100 プロセッサ (3.60GHz) 上の性能を有すること
メモリ	8GB 以上 (8GB/1 メモリスロットとすること)
ハードディスク	内蔵型 SSD256GB 以上
光学ドライブ	内蔵型, DVD-ROM
ディスプレイ	TFT カラーLCD19 型以上, SXGA 表示以上, ステレオスピーカー搭載
キーボード	USB 109 キーボード
マウス	光センサーUSB マウス
L A N	1000BASE-T (Wake on Lan 対応) を内蔵すること
U S B	USB ポートを 8 個以上搭載 (2.0 と 3.0 と 3.1 の混在可)
その他	図書館システムアプリケーションが正常に動作すること
	Windows10Pro 以降をインストールすること
	再セットアップ用媒体を 1 式添付すること
	オンサイト保守 (火一日 9:00~20:00) 対応
	グリーン購入法特定調達物品として登録されていること

1.2 業務用ノート型 PC 3台

本体	ノート型
CPU	インテル Core i3-10100 プロセッサ (3.60GHz) 上の性能を有すること
メモリ	8GB 以上 (8GB/1 メモリスロットとすること)
ハードディスク	内蔵型 SSD256GB 以上
光学ドライブ	内蔵型, DVD-ROM
ディスプレイ	15.6 型以上フルカラー表示対応液晶ディスプレイ
キーボード	日本語テンキー付アイソレーションキーボード
マウス	光センサーUSB マウス
L A N	1000BASE-T (Wake on Lan 対応) を内蔵すること
U S B	USB ポートを 3 個以上搭載 (2.0 と 3.0 と 3.1 の混在可)
その他	図書館システムアプリケーションが正常に動作すること
	Windows10Pro 以降をインストールすること
	再セットアップ用媒体を 1 式添付すること
	オンサイト保守 (火一日 9:00~20:00) 対応
	グリーン購入法特定調達物品として登録されていること

1.3 OPAC 端末

2 台

本体	省スペース型
CPU	インテル Core i3-10100 プロセッサ (3.60GHz) 上の性能を有すること
メモリ	8GB 以上 (8GB/1 メモリスロットとすること)
ハードディスク	内蔵型 SSD256GB 以上
光学ドライブ	内蔵型, DVD-ROM
ディスプレイ	17インチ以上の液晶タッチ型ディスプレイ
変換アダプタ	必要に応じて用意すること
L A N	1000BASE-T (Wake on Lan 対応) を内蔵すること
U S B	USB ポートを 8 個以上搭載 (2.0 と 3.0 と 3.1 の混在可)
キーボード	USB 109 キーボード
マウス	光センサーUSB マウス
その他	図書館システムアプリケーションが正常に動作すること
	Windows10Pro 以降をインストールすること
	再セットアップ用媒体を 1 式添付すること
	PC 本体 : オンサイト保守 (火-日 9:00~20:00) 対応 タッチディスプレイ : オンサイト保守 (月-金 9:00-17:00 対応)
	グリーン購入法特定調達物品として登録されていること

1.4 ハンディターミナル

2 台

本体	軽量で操作が容易なものであること (概ね 160 g 以下であること)
	下向き読み取りが可能なものであること
光源	半導体レーザまたは LED
読取可能コード	JAN/EAN-13・JAN/EAN-8 (アドオン付), UPC-A・UPC-E (アドオン付), Interleaved 2of5 (ITF), Standard 2of5 (STF), CODE-39, CODABAR (NW-7), CODE-93, CODE-128, GS1-128 (EAN-128), GS1 DataBar Omnidirectional (RSS-14), GS1 DataBar Limited (RSS Limited), GS1 DataBar Expanded (RSS Expanded)
通信部	最大通信速度 4MB 以上
表示素子	LED、TFTカラーであること
表示文字種	半角 (英字、数字、カタカナ) 全角 (JIS 漢字第一水準、第二水準)
上位とのインターフェイス	通信ユニットと上位機器は USB 接続であること
キーの種類	十字キー、ファンクションキー 3 個以上、多機能キー 2 個以上、データ入力キー (テンキー、ENT キー、クリアキー、マイナスキー、小数点キーなど)、電源キーを有すること
電源	アルカリ乾電池とニッケル水素電池を併用可能であること
上位装置	業務用デスクトップ型 PC にて利用できること
その他	上位機器との通信ユニット兼充電器を 1 台以上必須 (充電器は通信ユニット兼充電器を含め 2 台必須)

1.5 バーコードリーダー 8台

対応OS	Windows10、Windows8.1
光源	CCD方式もしくはレーザ方式もしくはLED(液晶に表示されているバーコードを 読めること)
インターフェイス	USB
読取最大幅	65mm以上
ケーブル長	2m以上
読取可能コード	EAN-13/8、UPC-A/E、UPC-D3、UPC/EAN アドオン付き、Interleaved 2 of 5、Standard 2 of 5、CODABAR(NW-7)、CODE39、CODE93、CODE128、GS1-128(EAN-128)、GS1 DataBar(RSS)

1.6 ストレージサーバ 1台

記憶容量	4TB(ユーザ使用領域として2TB以上を確保すること)以上 PCのフルバックアップの保存先とするため、フルバックアップの総容量を確保すること
OS	WindowsStorageServer2019以降を搭載していること
LAN	1000BASE-Tを内蔵すること
HDD数	4以上
障害対策	Raid1、Raid5、Raid6のいずれかのディスクアレイシステムを構築すること
保守パック	5年間のオンサイト保守を含むこと(翌営業日対応でよい)

2 ソフトウェア 必要数

図書館システム ライセンス数	業務用・利用者用端末の必要台数分が支障なく利用できるライセンス数を提供すること
ウィルス対策ソフト	各端末には、ウィルス対策ソフトを購入し、デスクトップウィルス対策を行うこと。
バックアップソフト	各PCのフルバックアップが取得できるようにすること 障害対応時にはフルバックアップから再セットアップが完了できるようにすること
OFFICEソフト	マイクロソフトOfficeStandard2019のライセンスを業務端末数(8台)分準備し、業務端末にインストールすること

以上